電子カルテシステムの普及と医療情報連携に関する政策提言

東京慈恵会医科大学 先端医療情報技術研究部 高尾洋之

電子カルテシステムの導入は、医療の質の向上と効率化に不可欠です。今後の普及促進にあたり、以下の3つの観点を重視すべきです。

1. 電子カルテシステムの標準仕様と将来性

- **標準規格への準拠:** 今後導入・更新する電子カルテは、国が定める標準規格（診療情報提供書など3文書、主要6情報）に対応したシステムであることを必須要件とすべきです。これにより、施設間でのスムーズな情報連携が可能となります。
- **クラウドへの対応:** 将来的にシステムの主流がクラウド型へ移行することを見据え、クラウド対応可能な、あるいは既にクラウドで提供されている電子カルテシステムを選定する医療機関を、補助金等で重点的に支援することが望まれます。これにより、初期投資の抑制、セキュリティの強化、および災害対策（BCP）の実現が期待できます。

2. 広域な医療情報連携ネットワークの構築

- **既存ネットワークへの参加促進:** 「東京総合医療ネットワーク」のような地域医療情報連携ネットワークへの参加は、都内における医療連携を強化する上で極めて有効です。未参加の医療機関に対して、参加を強く推奨すべきです。
- **都道府県を越えた連携の必要性:** 東京には近県からの通勤・通学者や、他地域からの出張・旅行者も多数存在します。そのため、既存のネットワークを近隣の道府県が運営するネットワークと相互接続するなど、より広域での情報共有体制の構築を検討する必要があります。
- **PHR（Personal Health Record）の推進:** 究極的には、医療情報を患者本人に返すPHRの普及が不可欠です。患者自身が全国どこでも自らの医療情報にアクセスし、受診先の医療機関に提示できる環境を整備することで、より安全で質の高い医療が実現します。国や自治体は、PHRサービスの開発と普及を積極的に支援すべきです。

3. デジタル化推進における支援体制の強化

- **デジタルデバイドへの配慮:** オンライン資格確認の導入で見られたように、デジタル技術の導入に困難を抱える医療機関や医師が一定数存在します。こうした層を取り残さないよう、丁寧な支援策が求められます。
- **伴走型の導入支援:** IT専門家による「伴走型支援」体制を地域ごとに整備し、個別の医療機関が直面する課題解決をサポートすることが有効です。
- **多様な選択肢の提供:** 直ちに完全なデジタル化が困難な場合には、国が主導して開発する「標準型電子カルテ」の活用や、手書きカルテの内容を標準化されたデータ形式で補助的に入力するハイブリッド運用なども選択肢として検討し、段階的な移行を促すべきです。

政策的な観点からの追加アイデア

上記の論点に加え、以下の視点を盛り込むことで、より実効性のある政策となります。

- **インセンティブ（誘因）の設計:**
 - 標準規格に対応した電子カルテを導入し、地域医療情報ネットワークに積極的に参加する医療機関に対して、診療報酬上の加算を設ける、あるいは補助金を増額するなどの金銭的インセンティブを検討します。
- **データ二次利用のルール整備:**
 - 電子カルテに蓄積されたデータを、個人のプライバシーを完全に保護した上で、医学研究や公衆衛生の向上のために利活用（二次利用）できるような法制度やガイドラインを整備します。これにより、新たな治療法の開発や感染症対策の高度化が期待できます。
- **強力なサイバーセキュリティ対策:**
 - クラウド化やネットワーク連携が進むにつれて、サイバー攻撃のリスクは増大します。国として、医療情報システムに関する強固なセキュリティ基準を策定し、医療機関がそれを遵守できるよう技術的・経済的支援を行うことが不可欠です。
- **医療従事者と国民への教育・啓発:**
 - 医療従事者向けに、医療 DX（デジタルトランスフォーメーション）の重要性や情報リテラシーに関する継続的な研修機会を提供します。
 - 同時に、国民に対しても PHR のメリットや自身の医療情報に関心を持つことの重要性を伝え、社会全体の機運を醸成する広報活動を展開します。